

2023年5月31日

各 位

会 社 名 株式会社アマナ
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 Platform Design 部門担当
石亀 幸大
(TEL. 03-3740-4011)

**販売費及び一般管理費の計上、営業外費用の計上、特別損失の計上、
通期連結業績予想と実績値との差異、通期個別業績と前年実績値との差異及び
優先株式に係る剰余金の配当（無配）に関するお知らせ**

当社の2022年12月期における販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の計上、及び2022年11月10日に公表いたしました2022年12月期の通期連結業績予想と実績値との差異並びに2022年12月期通期個別業績と前年実績値との差異について、下記のとおりお知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、2022年12月31日を基準日とする優先株式に係る剰余金の配当（無配）について決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 販売費及び一般管理費の計上について

(1) 貸倒引当金繰入額

当社及び当社の連結子会社が保有する営業債権について回収可能性を検討し貸倒引当金を計上したことにより、貸倒引当金繰入額を連結決算にて60百万円、単体決算にて20百万円計上いたしました。

2. 営業外費用の計上について

(1) 為替差損

為替相場の変動により、2022年12月期第4四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）において、連結決算にて為替差損58百万円を計上いたしました。なお、2022年12月期第3四半期連結結果計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）において、連結決算にて為替差益100百万円を計上していたため、2022年12月期における連結決算での為替差益は41百万円となりました。

(2) 貸倒引当金繰入額について

当社及び当社の連結子会社が保有するその他債権及び長期性債権について回収可能性を検討し貸倒引当金を計上したことにより、貸倒引当金繰入額を連結決算及び個別決算にてそれぞれ34百万円を計上いたしました。

(3) 債務保証損失引当金繰入額について

財政状態が悪化している当社の連結子会社に対して、金融機関からの借入金に対する当社の保証について債務保証損失引当金を計上したことにより、債務保証損失引当金繰入額を単体決算にて22百万円を計上いたしました。なお、当該引当金繰入額は単体決算でのみ計上され、連結決算において消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

3. 特別損失の計上について

(1) 固定資産除却損

今後の使用が見込めなくなった固定資産の除却に伴い、連結決算及び単体決算にて固定資産除却損31百万円を計上いたしました。

(2) 減損損失

当社及び当社グループが保有する事業供与資産（当社グループの事業運営に係る資産であり、スタジオ・オフィス等の建物関連や機材・備品等の設備関連等の有形固定資産、また、販売管理システムを含む当社独自のITプラットフォーム等の無形固定資産を集合体として扱っております）について、将来キャッシュ・フローを見積り回収可能性を検討したうえで、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失を連結決算にて1,374百万円、単体決算にて2,028百万円計上いたしました。

4. 通期連結業績予想と実績値の差異について

(1) 2022年12月期通期連結業績予想と実績値との差異（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	14,800	△1,000	△1,100	△900	△170.88
今回実績（B）	14,165	△1,146	△1,311	△2,501	△492.06
増減額（B－A）	△635	△146	△211	△1,601	
増減率（％）	△4.3%	－	－	－	
（ご参考）前期実績 （2021年12月期）	17,534	119	△60	△22	△10.34

(2) 差異の理由

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、また、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、14,165百万円（前期比19.2%減）となりました。また、2022年11月10日付「特別損失・法人税等調整額（損）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において、売上高の下方修正の主な理由として記載した、広告代理店・制作会社等を経由して受託する取引（協業商流）における売上高の落ち込みが、第4四半期連結会計期間においても継続したことに加え、一般企業等から直接受託する取引（直接商流）について、第3四半期連結累計期間においては前年同期と同等の水準で推移していた一方で、第4四半期連結会計期間においては、一部の注力クライアントからの受注が停滞したことや、受注から売上確定に至るリードタイムが長期化し、一部の案件の売上計上が翌期へ変更となったことなどにより、前年同期比で下落したことで、修正後の連結業績予想の水準に届かない結果となりました。

費用面では、売上原価について、受託案件毎の利益設計のモニタリングを強化するなかでの外注原価のコントロールに努め、さらに、販売費及び一般管理費について、人件費のコントロールを継続する

とともに、業務委託費を中心とした活動経費の徹底的な見直しによる抑制を図ったことで、修正後の連結業績予想の水準の範囲内に収めました。売上高の減少を補うまでには至らず、各段階損益の損失が拡大しました。

さらに、「3. 特別損失の計上(2)減損損失」に記載のとおり、事業供与資産について将来のキャッシュ・フローを見積り回収可能性を検討したなかで減損損失1,374百万円を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純損益につままして損失が著しく膨らみました。

5. 通期個別業績と前年実績値との差異について

(1) 2022年12月期通期個別業績と前年実績値との差異（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回実績（A）	16,098	△94	△75	8	△4.28
今回実績（B）	12,994	△1,409	△1,523	△3,060	△598.16
増減額（B－A）	△3,103	△1,315	△1,447	△3,069	
増減率（％）	△19.3	－	－	－	

(2) 差異の理由

当事業年度の売上高は、連結業績と同様の理由により、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、また、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、12,994百万円（前期比19.3%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費についても、連結業績と同様の理由により、受託案件毎の利益設計のモニタリングを強化するなかでの外注原価のコントロールに努めるとともに、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与勘定の抑制など人件費のコントロール、さらに、活動諸費の見直しによる経費削減を徹底いたしました。売上高の減少に伴い、営業損失は1,409百万円となりました。

さらに、為替差益などによる営業外収益135百万円、支払利息などによる営業外費用248百万円を計上し、経常損失は1,523百万円となりました。また、子会社の異動（連結子会社の孫会社化）による関係会社株式売却益などによる特別利益766百万円を計上した一方で、特定子会社の異動（株式の譲渡）による関係会社株式売却損、過年度の有価証券報告書等の訂正報告に係る過年度決算訂正関連費用及び課徴金に加え、「3. 特別損失の計上(2)減損損失」に記載のとおり、事業供与資産について将来のキャッシュ・フローを見積り回収可能性を検討したなかで減損損失2,028百万円を計上したことなどによる特別損失2,183百万円を計上した結果、税引前当期純損失は2,940百万円となりました。これらに、将来の課税所得を見積り繰延税金資産の回収可能性を検討し、回収が見込まれない部分について繰延税金資産を取崩したことによる法人税等調整額119百万円を計上した結果、当期純損失3,060百万円となりました。

6. 剰余金の配当（無配）について

(1) 配当の内容

A種優先株式

	決定額	直近の配当予想	前期実績
基準日	2022年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
1株当たり配当金	0円00銭	未定	30,328円77銭
配当金総額	—	—	30百万円
効力発生日	—	—	2022年3月30日
配当原資	—	—	利益剰余金

(2) 理由

本日公表の「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」でお知らせいたしましたとおり、当事業年度末において債務超過の状態であることから無配といたしました。

以 上